



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2023年1月

2023年1月19日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 経済環境

### ：成長幅は減速を予想

日本経済については、金融緩和の継続、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復や全国旅行支援などが景気を下支えし、緩やかながらも景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、11月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.7%（10月3.6%）となりました。食料価格の上昇、円安による輸入コスト上昇が価格に転嫁され、当面は3%台後半の伸び率が継続すると思われませんが、春先にはエネルギー価格が前年度対比で下落に転じることや、円安による影響が縮小することで、2%台の伸び率に鈍化すると予想します。

日銀は12月の政策決定会合で、大方の市場予想に反し長期金利の変動許容幅を従来の±0.25%から±0.5%へ拡大しました。日銀は、市場機能低下への措置との考えを示し、金融正常化観測を否定しました。しかし、黒田総裁の任期が4月に迫るなか、日銀の次の一手が注目されます。

## 債券市場

### ：国債利回りの更なる上昇は限定的

#### ◆ 前月の振返り

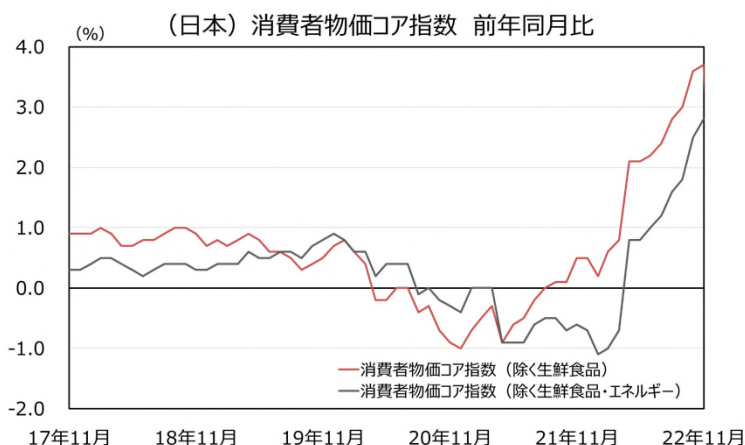
12月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

日銀が、イールドカーブコントロール政策における10年金利の変動許容幅を上下0.25%から0.50%へ拡大したことから、10年ゾーンを中心に大きく上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後についても、国債利回りは低下しにくく、イールドカーブコントロール政策の変動許容幅上限付近での推移を見込みます。

4月の日銀総裁交代を控え、日銀の金融政策への変更観測は後退しにくいことから金利は低下しにくいと予想します。ただし、日銀はイールドカーブコントロール政策の金利上限を超える利回り上昇は、抑える姿勢を強く示しており、当面は利回り上昇も限定的と考えます。



	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.41%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

### ： 上値は重いと予想

#### ◆ 前月の振返り

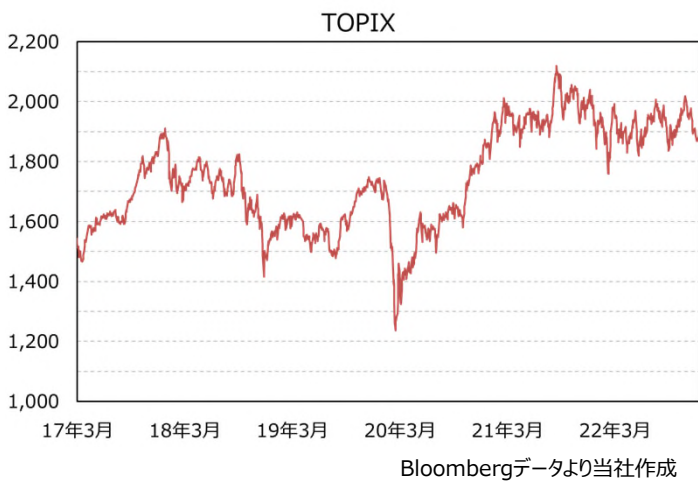
12月の国内株式市場は、米国の金融引き締め長期化による景気悪化懸念などを背景に下落しました。

#### ◆ 見通し

今後も上値の重い状況が続くと予想します。

企業業績については、国内における経済活動のさらなる正常化進展や、ゼロコロナ政策見直し後の中国景気の回復などが期待される一方、高止まりするインフレや引き締めの金融政策が米欧景気に及ぼす悪影響の見極めには時間を要するため、市場参加者の期待が高まりにくい状況が続くと予想します。また、米欧の中央銀行がインフレ沈静化を目指して引き締めの金融政策を継続している間は、バリュエーション主導での株価上昇も生じ難いと見ています。

一方で、バリュエーションに割高感はないこと、過去最高を上回るペースでの自社株買いが続くなど株式需給環境も良好であること、などから国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,891.71	1,900	1,950	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

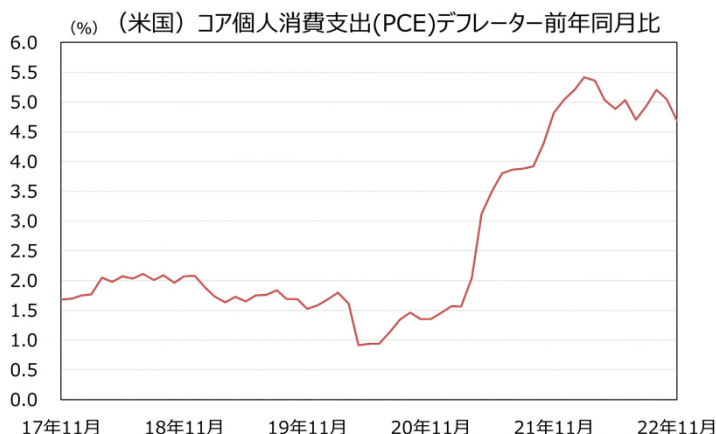
## 経済環境

### ：景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、11月は前年比4.7%（10月5.0%）となりました。また、12月の失業率は3.5%（11月3.6%）となりました。

12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利は4.25-4.50%へ引き上げられましたが、利上げ幅は過去4回続いた0.75%から0.5%に縮小しました。その一方で、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は極めてタイトな労働市場を踏まえ利上げ継続の方針を示しており、政策金利の最終的な到達点とその水準をどの程度の期間維持するかが注目されます。



## 債券市場

### ：利回り上昇予想も、長めの利回り上昇幅は限定的と予想

#### ◆ 前月の振返り

12月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

労働市場が引き続き堅調さを維持したことや、FOMCでの利上げ実施に加え、FRB高官から、今後の政策金利について高水準を維持する見通しが示されたことで、利回りは上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、その幅は抑制されると予想します。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、長期ゾーン以降の上昇幅は相対的に抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.87%	3.70%	3.75%	3.70%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、神経質な展開を予想

### ◆ 前月の振り返り

12月の米国株式市場は下落しました。

FOMCで政策金利の最終到達点の見通しが上方修正されたことや、実質金利上昇に伴う景気後退懸念を背景に、株式市場は下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

12月のFOMCの議事要旨において、FRB高官はインフレが想定より根強くなるリスクに言及し、早期の利下げ転換には慎重な考えを示しました。このため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いことや、急速に行われた利上げの効果が企業業績に影響を与える可能性が高いことから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。



## 為替市場

：日本の貿易赤字による円安圧力が継続するも、日銀の正常化観測が高まり円を下支え

### ◆ 前月の振り返り

12月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は、米消費者物価指数が市場予想を下回ったことを受けて米国金利が低下し、円高ドル安となりました。その後、日本政府と日銀が共同声明を修正するとの観測報道がされたことや、日銀が10年物国債の変動許容幅拡大を決定したことなどを受けて、日銀の金融正常化観測が高まり、円高ドル安が一段と進展しました。

### ◆ 見通し

米国の金融引き締め継続や資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字が、円安ドル高要因となると予想します。ただし、日本の金融正常化観測の高まり、米国の景気後退懸念の高まりが円安ドル高の抑制要因となり、徐々にドルの上値を抑えてくると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,839.50	3,900	3,950	4,000	4,100
為替 米ドル/円	121.38	131.95	133.00	133.00	131.00	129.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

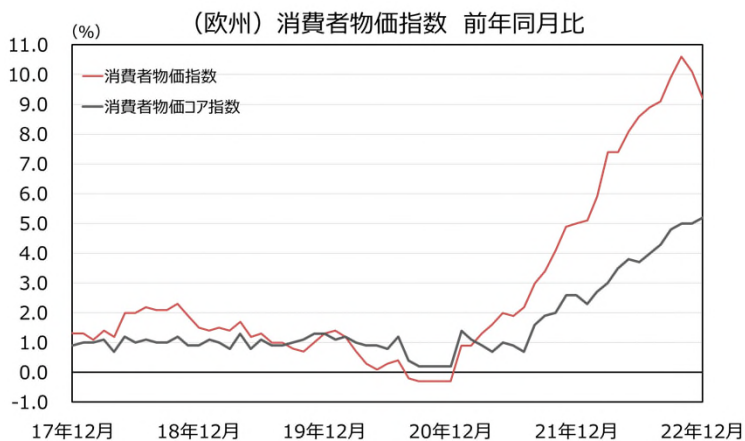
## 経済環境

### ：潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、引き締めの金融政策が経済活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、12月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比5.2%（11月5.0%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は12月の理事会で利上げ幅を過去2回の0.75%から0.5%へ縮小させた一方、今後の大幅な政策金利の引き上げ継続と量的引き締め開始の方針を示しました。景気減速が予想される一方で、コアインフレ率の上昇は続いており、ECBは難しい舵取りが要求されます。



## 債券市場

### ：利回りは、当面は不安定な動きを予想

#### ◆ 前月の振返り

12月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

ECB（欧州中央銀行）は政策金利の引上げと債券購入の減速を決定し、加えて今後の引締めの姿勢の継続を示したことで、政策金利引き上げ幅の見通しが上昇し、利回りは上昇しました。

#### ◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇が早期に転換する可能性は低く、金利上昇圧力は継続すると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.57%	2.35%	2.35%	2.00%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、神経質な展開を予想

### ◆ 前月の振返り

12月の欧州株式市場は下落しました。

FOMCで政策金利の最終到達点の見通しが上方修正されたことに加えて、ECBが政策金利の引き上げや、来年4-6月からのQT（量的引き締め）の実施を発表したことを背景に、株式市場は下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ECBのラガルド総裁は、高止まりするインフレに対応するため、今後も0.50%の利上げが続く可能性が高いことを示唆しました。このため、景気後退が懸念される中でも引き締めの金融政策が継続される可能性が高く、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

：対円では横ばいを予想

### ◆ 前月の振返り

12月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

ECB（欧州中央銀行）の金融引き締め観測の高まりや、欧州の景況感指数が市場予想を上振れたことなどはユーロ高要因となったものの、日銀が10年物国債の変動許容幅拡大を決定すると、日銀の金融正常化観測が高まり、円が買われる展開となったため、円高ユーロ安となりました。

### ◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

ECBがインフレに対処し金融引き締めを継続することがユーロ高要因になると考えます。一方、脱炭素化や脱ロシア依存を進めるなかでユーロ圏のエネルギー価格は下がりにくいことや、ウクライナ情勢の長期化や高インフレによりユーロ圏の景気後退懸念が高まりやすいこと、日銀の金融正常化観測の高まりが円高圧力となることから、ユーロの一段の上昇は難しいと考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,723.29	1,650	1,660	1,700	1,750
為替 ユーロ/円	135.05	140.82	142.98	142.98	141.48	140.51

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 新興国

## 経済環境

**：中国はリオープンや景気刺激策により底入れ  
新興国は金融引き締めが景気に下押し**

中国では、新型コロナウイルスの感染対策の大幅な緩和（「ゼロコロナ政策」の実質上の撤廃）を受けて新規感染者数が急激に増え、足元は自粛ムードにより経済活動への悪影響が残っています。しかしその後、感染者数がピークアウトするとリオープン政策の効果が次第に現れ、経済活動が平常時に近い水準にまで回復すると予想します。

政策面では、中国政府が不動産セクターへの追加的な支援策を強めているほか、昨年末に開催された「中央経済工作会議」では消費喚起や民間セクターの支援を強調し、景気は一連の景気対策により次第に底入れすると考えます。

新興国においては、これまでのインフレ対策や通貨防衛の観点での利上げや先進国の景気減速を受けて、景気減速する可能性が高い一方で、インフレ圧力は徐々に緩和されると考えられます。ブラジルのように実質金利が高い国においては、世界的にインフレ圧力が低下した後は金融緩和余地が大きい点が景気の下支え要因になると考えます。

## 債券市場

**：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると  
予想**

### ◆ 前月の振返り

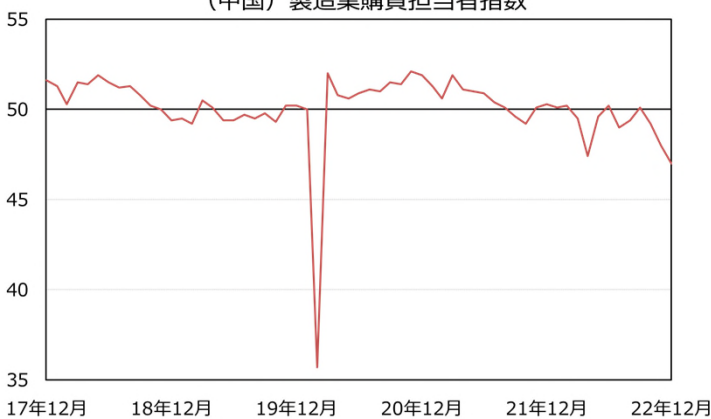
12月の新興国債券市場の利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました。

新興国債券市場は11月に大きく利回りが低下しましたが、12月の米FOMCで利上げペースを減速する一方で、今後の政策金利について高水準を維持する見通しが示されたことで、方向感が出ない動きとなりました。

### ◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかるなかで、新興国の金利も上昇すると思われそうですが、一部の国では利上げサイクルが終盤に差し掛かっていると見られることから、徐々に上昇余地は限定的になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	6.78%	6.90%	6.90%	6.80%	6.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



## 株式市場

：金融引き締めから、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

12月のエマージング株式市場は下落しました。

欧米諸国での金融引締め継続に対する警戒感に加えて、中国での新型コロナウイルスの感染者急増に対する懸念や、米国ハイテク株の下落を受けて韓国・台湾の関連銘柄も売られたことを背景に株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速が懸念される一方で、中国のゼロコロナ政策の実質上の廃止や、中国政府の政策目標が景気重視にシフトしつつあることを背景に、エマージング株式市場は、好悪材料入り混じった一進一退の展開を予想します。

## 為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は下落しました。

中央銀行が利下げ休止を表明した一方で、大統領が選挙前に野党側への圧力を強めているトルコリラや、1月に発足するルラ新政権の財政政策に対する警戒感が高まるブラジルレアル等が下落しました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年12月末 実績値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値	23年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	57,479.34	58,500	60,000	62,000	64,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	6,584.06	6,650	6,584	6,681	6,734

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年12月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-1.3%	-4.6%	-6.3%	-9.7%	-3.3%	-6.7%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.9%	3.3%	-5.8%	0.0%	-0.6%	0.1%	0.0%
過去1年間	-5.2%	-2.5%	-6.1%	-5.8%	1.5%	-8.0%	0.0%
過去3年間（年率）	-2.1%	5.7%	1.3%	13.0%	0.8%	4.2%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.7%	3.2%	0.9%	10.7%	1.1%	2.2%	-0.1%
過去10年間（年率）	0.7%	10.6%	3.8%	14.5%	2.4%	6.2%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	（2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 12月末 実績値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2023年 12月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	366.60	364.12	364.29	364.29	364.29	-4.4%
	10年国債利回り	0.21%	0.41%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,891.71	1,900	1,950	2,000	2,050	-2.4%
	日経平均株価	27,821.43	26,094.50	26,300	27,000	27,600	28,300	-5.5%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	487.67	503.62	506.77	510.48	513.69	-1.8%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.87%	3.70%	3.75%	3.70%	3.50%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.57%	2.35%	2.35%	2.00%	1.90%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	6.78%	6.90%	6.90%	6.80%	6.70%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,182.48	5,340	5,390	5,500	5,500	-3.2%
	S&P500	4,530.41	3,839.50	3,900	3,950	4,000	4,100	-13.9%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,723.29	1,650	1,660	1,700	1,750	-9.3%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	57,479.34	58,500	60,000	62,000	64,000	-10.7%
為替	米ドル/円	121.38	131.95	133.00	133.00	131.00	129.50	9.6%
	ユーロ/円	135.05	140.82	142.98	142.98	141.48	140.51	5.9%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	6,584.06	6,650	6,584	6,681	6,734	2.4%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

## 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

### ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

### ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。